(3)　国民健康保険・後期高齢者医療制度関係事業費

国民健康保険・後期高齢者医療制度関係事業費は、国民健康保険の保険基盤安定制度（保険料軽減分）3,393億円、都道府県国保財政調整交付金5,108億円、国保財政安定化支援事業1,000億円及び後期高齢者医療制度の保険基盤安定制度（保険料軽減分）2,232億円を合算した１兆1,733億円を計上している。

3　地方再生対策費

地方団体が自主的・主体的に取り組む地域活性化施策に必要な経費について、地方税の偏在是正により生じる財源を活用して、前年度と同額の4,000億円を計上している。

4　地域雇用創出推進費

「地域活性化・雇用等臨時特例費」の創設に伴い、既往の「地域雇用創出推進費」は廃止している。

5　地域活性化・雇用等臨時特例費

地方団体が当面の地方単独事業等を実施するために必要な経費について、既往の「地域雇用創出推進費」を廃止した上で、新たに9,850億円を計上している。

6　公　債　費

地方債の元利償還金は13兆4,025億円（元金償還金11兆66億円、利払費２兆3,959億円）であり、前年度に比し、1,070億円（0.8%）増加している。

地方債の利子及び元金償還金は、第14表のとおりである。

なお、平成22年度末の地方債現在高は141兆3,072億円と見込まれ、前年度末に比し、２兆4,873億円(1.8%)増加する見込みである。

第14表　地方債の利子及び元金償還金

（単位　億円）

平成22年度償還金(A)			平成21年度償還金(B)			増減額 (A)－(B)		
元金	利子	計	元金	利子	計	元金	利子	計
110,066	23,959	134,025	107,561	25,394	132,955	2,505	△1,435	1,070

（参考表）　地方債見込現在高

（単位　億円）

平成21年度末現在高	平成22年度		平成22年度末見込現在高	増減額
	発行額	償還額		
(A)	(B)	(C)	(A)+(B)−(C) (D)	(D)−(A)
1,388,199	134,939	110,066	1,413,072	24,873

7　維持補修費

維持補修費の総額は9,663億円であり、前年度に比し、15億円(0.2%)減少している。

8　投資的経費

投資的経費の総額は11兆9,074億円であり、前年度に比し、２兆1,543億円（15.3%）減少している。なお、このうち国庫補助負担金を伴わないものは６兆8,683億円であり、前年度に比し、1兆2,125億円（15.0%）減少している。

投資的経費の内訳は、次のとおりである。

(1)　直轄事業負担金

国の直轄事業に対する地方団体の負担額は7,072億円であり、前年度に比し、3,251億円(31.5%)減少している。なお、このうち維持管理に係る地方団体の負担については、平成23年度に全廃することとしているが、経過措置として、平成22年度に限り、特定の事業に要する費用として579億円を計上している。

国の直轄事業費の内訳は、第15表のとおりである。

(2)　公共事業費

国の予算に計上された国庫補助負担金等の額を基礎として算定した公共事業費は4兆3,319億円であり、前年度に比し、6,167億円（12.5%）減少している。このうち、普通建設事業費は４兆2,806億円で、前年度に比し、6,160億円（12.6%）減少しており、災害復旧事業費は513億円で、前年度に比し、７億円（1.3%）減少している。

公共事業費の内訳は、第16表のとおりである。